

平成23年度 決算状況				人口		22年国調		976,846人 993,525人 -1.7%		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市											
				住民基本台帳人口		23.3.31		976,711人 976,711人 -0.2%		第1次		3,252 0.8		3,820 0.9		488.78		福 岡 県		北九州市		地方交付税種地		1-8							
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		指定団体等		区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)											
区 分				決 算 額		構 成 比		常 常 比		一 般 財 源 等		構 成 比		旧 新 産 業		旧 工 特 産 業		低 開 発 地 域		旧 産 炭 産 業		山 過 疎 近 中 部		財政健全化等		指数表選定		財源超過			
市町村税の状況 (単位千円・%)				区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		普 通 税		法 定 普 通 税		市 町 村 民 税		個 人 均 等 割		所 得 割		法 人 均 等 割		法 人 税 割		固 定 資 産 税		うち純固定資産税			
普 通 税				138,837,313		86.9		1,353,678		法 定 普 通 税		138,837,313		86.9		1,353,678		市 町 村 民 税		56,252,857		35.2		1,353,678		個 人 均 等 割		1,257,187		0.8	
市 町 村 民 税				56,252,857		35.2		1,353,678		所 得 割		42,600,362		26.7		-		法 人 均 等 割		3,527,220		2.2		585,952		法 人 税 割		8,868,088		5.5	
法 人 均 等 割				3,527,220		2.2		585,952		固 定 資 産 税		73,816,452		46.2		-		うち純固定資産税		69,823,925		43.7		-		軽自動車税		1,327,784		0.8	
軽自動車税				1,327,784		0.8		-		市町村たばこ税		7,400,549		4.6		-		鉦産税		28,009		0.0		-		特別土地保有税		11,662		0.0	
市 町 村 税 外 普 通 税				-		-		-		法 定 外 普 通 税		-		-		-		目 的 税		20,954,801		13.1		-		法 定 目 的 税		19,603,030		12.3	
目 的 税				20,954,801		13.1		-		入 湯 税		27,038		0.0		-		事 業 所 税		7,196,903		4.5		-		都 市 計 画 税		12,379,089		7.7	
入 湯 税				27,038		0.0		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		法 定 外 目 的 税		1,351,771		0.8		-		旧 法 に よ る 税		-		-	
法 定 外 目 的 税				1,351,771		0.8		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		合 計		159,792,114		100.0		1,353,678		-		-		-	
合 計				159,792,114		100.0		1,353,678		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等															
議 会 費				1,906,010		0.4		-		1,905,947		-		-		-		議 会 費		34,412,847		6.6		1,536,811		29,521,662		87,117,491		20,738,480	
民 生 費				178,107,367		34.2		4,242,112		87,117,491		20,738,480		31,218		498,125		-		衛 生 費		31,617,434		6.1		1,100,124		20,738,480		公 費 負 担 比 率 (%)	
衛 生 費				31,617,434		6.1		1,100,124		20,738,480		31,218		498,125		-		-		農 林 水 産 業 費		2,245,288		0.4		988,912		1,445,600		健 全 化 判 断 比 率	
農 林 水 産 業 費				2,245,288		0.4		988,912		1,445,600		-		-		-		-		商 工 費		67,405,180		12.9		1,115,877		11,479,170		27,406,803	
商 工 費				67,405,180		12.9		1,115,877		11,479,170		27,406,803		-		-		-		消 防 費		12,215,172		2.3		722,096		11,688,633		11,688,633	
消 防 費				12,215,172		2.3		722,096		11,688,633		-		-		-		-		教 育 費		40,011,751		7.7		8,869,293		32,483,790		32,483,790	
教 育 費				40,011,751		7.7		8,869,293		32,483,790		-		-		-		-		災 害 復 旧 費		87,920		0.0		-		-		-	
災 害 復 旧 費				87,920		0.0		-		-		-		-		-		-		公 債 費		66,519,108		12.8		-		60,961,764		-	
公 債 費				66,519,108		12.8		-		60,961,764		-		-		-		-		諸 支 出 費		735,972		0.1		300,000		735,972		-	
諸 支 出 費				735,972		0.1		300,000		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		521,462,942		100.0		73,791,786		285,983,437		-	
歳 出 合 計				521,462,942		100.0		73,791,786		285,983,437		-		-		-		-		公 管 下 水 道 病 院 交 通 駐 車 場 整 備 国民健康保険その他		51,079,301		国民健康保険		1,012,527		-		-	
公 管 下 水 道 病 院 交 通 駐 車 場 整 備 国民健康保険その他				51,079,301		国民健康保険		1,012,527		-		-		-		-		-		合 計		7,272,344		国民健康保険		-6,310,127		-		-	
合 計				7,272,344		国民健康保険		-6,310,127		-		-		-		-		-		加 入 世 帯 数 (世 帯)		4,343,242		157,493		-		-		-	
加 入 世 帯 数 (世 帯)				4,343,242		157,493		-		-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		435,972		258,234		-		-		-	
被 保 険 者 数 (人)				435,972		258,234		-		-		-		-		-		-		保 険 料 (税) 収 入 額		396,378		69		-		-		-	
保 険 料 (税) 収 入 額				396,378		69		-		-		-		-		-		-		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費		13,054,073		131		-		-		-	
被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費				13,054,073		131		-		-		-		-		-		-		合 計		25,577,292		313		-		-		-	
合 計				25,577,292		313		-		-		-		-		-		-		保 險 給 付 費		-		-		-		-		-	
保 險 給 付 費				-		-		-		-		-		-		-		-		微 収 率 (%)		-		-		-		-		-	
微 収 率 (%)				-		-		-		-		-		-		-		-		合 計		98.7		96.2		98.5		95.9		98.5	
合 計				98.7		96.2		98.5		95.9		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		98.6		95.7		98.4		95.5			
純 固 定 資 産 税				98.6		95.7		98.4		95.5		-		-		-		-		-		98.5		96.1		98.3		95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同額他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。